

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇田川 憲 一

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 坂 田 昌 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室次長 高 田 淳

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	383,960	385,417	809,683
経常利益 (百万円)	21,326	32,645	60,197
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	13,733	19,384	62,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,791	17,451	76,432
純資産額 (百万円)	260,345	364,125	320,783
総資産額 (百万円)	735,081	775,617	764,205
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.92	31.23	103.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.88	31.18	103.77
自己資本比率 (%)	31.4	42.7	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,391	52,636	54,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,675	13,492	34,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17	10,293	20,718
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	46,772	84,248	55,740

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.23	12.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

クロル・アルカリ事業

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったマブハイ・ビニル Co.の株式を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

機能商品事業

第1四半期連結会計期間において、当社が保有する保土谷化学工業株式会社の株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）のわが国経済は、中国並びに新興国経済の減速の影響を受け、輸出・生産面に鈍い動きがみられるものの、企業収益は引き続き改善傾向を持続しております。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅い動きを見せる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、原油・ナフサ価格等の下落に伴い国内外の石油化学製品の価格は下落したものの、オレフィン製品における非定修年に伴う生産増及び塩化ビニルモノマーの生産能力増強等を背景とした販売数量増等により、売上高は3,854億17百万円と前年同期に比べ14億57百万円（0.4%）の微増となりました。営業利益については、円安及び原燃料安を背景とした交易条件の改善等により321億51百万円と前年同期に比べ135億82百万円（73.1%）の増益となりました。経常利益については、326億45百万円と前年同期に比べ113億18百万円（53.1%）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、193億84百万円と前年同期に比べ56億50百万円（41.1%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、非定修年による生産量増加に伴い、出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、輸出が円安及び原料価格の下落に伴う交易条件の改善を背景に出荷が増加いたしました。クロロブレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、円安に伴い輸出価格が改善いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ165億32百万円（14.2%）減少し1,000億88百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ23億32百万円（53.7%）増加し66億76百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダの出荷は増加いたしました。また、国内製品価格については緩やかに下落しましたが、輸出価格は円安により改善いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂の出荷は、昨秋実施した塩化ビニルモノマーの生産能力増強を背景に増加しましたが、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響により国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ウレタン原料は、中国経済の減速等により出荷が減少するとともに、市況も軟化いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ35億62百万円（2.6%）増加し1,409億85百万円となり、営業損益は交易条件の改善により、前年同期に比べ66億48百万円増加し61億75百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンの出荷は減少しましたが、円安及び海外市況の上昇により製品価格は改善いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途の出荷が増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途の出荷が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、二次電池用途の出荷が減少いたしました。石英ガラスの出荷は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ110億24百万円（14.1%）増加し892億16百万円となり、営業利益は前年同期に比べ48億59百万円（36.5%）増加し181億87百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内では電子産業分野での設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野の設備投資の増加等により売上高は増加いたしました。

建設子会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ44億2百万円（14.1%）増加し356億12百万円となり、営業損益は前年同期に比べ77百万円増加し4百万円となりました。

その他事業

物流子会社の売上高は堅調に推移しましたが、商社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ10億2百万円（4.9%）減少し195億15百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億36百万円（23.3%）減少し11億6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ114億11百万円増加し7,756億17百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ319億29百万円減少し、4,114億91百万円となりました。

純資産は、増資による資本金及び資本剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ433億41百万円増加し、3,641億25百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ285億8百万円増加し、842億48百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、526億36百万円の収入となりました。売上債権の減少等により、前年同期に比べ462億44百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、134億92百万円の支出となりました。設備投資による支出額の減少や投資有価証券の売却による収入の増加等により、前年同期に比べ11億82百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ474億27百万円収入が増加し、391億43百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、102億93百万円の支出となりました。借入金の返済額の増加等により、前年同期に比べ102億75百万円支出が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約69億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	650,161,912	650,161,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	650,161,912	650,161,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年7月17日
新株予約権の数(個)	111,232(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成27年7月19日～平成52年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- (注) 2 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- (注) 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月21日 (注) 1	42,700	643,861	12,669	53,303	12,669	42,307
平成27年7月29日 (注) 2	6,300	650,161	1,869	55,173	1,869	44,176

(注) 1 有償一般募集

発行価格 619円
発行価額 593.44円
資本組入額 296.72円

(注) 2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 593.44円
資本組入額 296.72円
割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	44,306	6.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	38,051	5.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	22,057	3.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	16,559	2.55
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	15,004	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	13,366	2.06
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	12,985	2.00
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4 - 2 - 36	9,944	1.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1 28 1	9,920	1.53
東ソー共和会	東京都港区芝3 - 8 - 2	9,790	1.51
計		191,984	29.53

(注) 1 平成27年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行他3社	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5他	37,586	5.78

(注) 2 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、D I A Mアセットマネジメント株式会社が平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社 他1社	東京都千代田区丸の内3 - 3 - 1他	30,831	5.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,136,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 646,746,000	646,746	
単元未満株式	普通株式 2,279,912		
発行済株式総数	650,161,912		
総株主の議決権		646,746	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式736株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3 - 8 - 2	1,136,000		1,136,000	0.17
計		1,136,000		1,136,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,915	84,480
受取手形及び売掛金	200,577	190,350
商品及び製品	85,743	86,010
仕掛品	9,609	14,689
原材料及び貯蔵品	36,098	36,330
その他	43,298	38,363
貸倒引当金	967	930
流動資産合計	430,275	449,294
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	85,336	77,945
土地	73,081	74,040
その他（純額）	75,198	74,821
有形固定資産合計	233,617	226,806
無形固定資産	2,961	4,769
投資その他の資産		
投資有価証券	55,992	49,702
退職給付に係る資産	20,366	20,884
その他	21,414	24,572
貸倒引当金	421	412
投資その他の資産合計	97,351	94,746
固定資産合計	333,930	326,322
資産合計	764,205	775,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,048	96,671
短期借入金	174,678	150,591
未払法人税等	3,334	9,745
引当金	8,364	10,434
その他	29,745	33,081
流動負債合計	318,170	300,524
固定負債		
長期借入金	96,848	85,134
引当金	2,325	691
退職給付に係る負債	19,432	19,479
その他	6,644	5,660
固定負債合計	125,250	110,966
負債合計	443,421	411,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	55,173
資本剰余金	30,053	44,638
利益剰余金	203,627	219,782
自己株式	685	464
株主資本合計	273,629	319,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,976	8,841
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	560	-
為替換算調整勘定	2,426	2,170
退職給付に係る調整累計額	1,367	1,278
その他の包括利益累計額合計	15,330	12,288
新株予約権	311	307
非支配株主持分	31,513	32,398
純資産合計	320,783	364,125
負債純資産合計	764,205	775,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	383,960	385,417
売上原価	315,975	302,021
売上総利益	67,985	83,396
販売費及び一般管理費	49,416	51,245
営業利益	18,569	32,151
営業外収益		
受取利息	82	82
受取配当金	533	837
為替差益	2,540	-
持分法による投資利益	477	1,082
受取保険金	23	41
その他	845	899
営業外収益合計	4,503	2,943
営業外費用		
支払利息	1,497	1,269
為替差損	-	626
その他	247	552
営業外費用合計	1,745	2,449
経常利益	21,326	32,645
特別利益		
固定資産売却益	278	147
投資有価証券売却益	3	135
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,069	-
負ののれん発生益	-	313
特別利益合計	1,351	596
特別損失		
固定資産売却損	18	6
固定資産除却損	555	531
投資有価証券売却損	0	55
減損損失	-	3,118
段階取得に係る差損	-	44
特別損失合計	573	3,757
税金等調整前四半期純利益	22,104	29,484
法人税等	8,840	9,547
四半期純利益	13,263	19,936
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	469	552
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,733	19,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	13,263	19,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	2,012
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,238	15
退職給付に係る調整額	296	51
持分法適用会社に対する持分相当額	3	537
その他の包括利益合計	472	2,485
四半期包括利益	12,791	17,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,338	16,897
非支配株主に係る四半期包括利益	547	554

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,104	29,484
減価償却費	16,681	17,390
減損損失	-	3,118
退職給付に係る資産負債の増減額	224	466
受取利息及び受取配当金	616	920
支払利息	1,497	1,269
為替差損益(は益)	545	473
持分法による投資損益(は益)	477	1,082
固定資産売却損益(は益)	260	140
固定資産除却損	555	531
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,069	-
負ののれん発生益	-	313
売上債権の増減額(は増加)	17,102	11,414
たな卸資産の増減額(は増加)	4,615	4,709
仕入債務の増減額(は減少)	8,844	6,257
その他	5,916	1,615
小計	19,304	51,409
利息及び配当金の受取額	726	1,284
利息の支払額	1,528	1,271
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,109	1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391	52,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	14,743	11,089
固定資産の売却による収入	589	175
投資有価証券の取得による支出	98	439
投資有価証券の売却及び償還による収入	23	1,873
貸付けによる支出	2,291	2,678
貸付金の回収による収入	1,994	2,454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,052
その他	148	735
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,675	13,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,512	21,811
長期借入れによる収入	17,958	4,695
長期借入金の返済による支出	19,501	19,059
社債の償還による支出	8	-
株式の発行による収入	-	29,078
配当金の支払額	1,796	2,991
非支配株主への配当金の支払額	137	144
その他	45	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	10,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,399	28,456
現金及び現金同等物の期首残高	55,127	55,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,772	84,248

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは重要性が増したため、ライラック・メディケアPvt.Ltd.は新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったマブハイ・ビニル Co.は株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式を一部売却した保土谷化学工業株式会社を、持分法適用の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間において、連結子会社へ異動したマブハイ・ビニル Co.を、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
会計方針の変更 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。 なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
デラミンB.V.	5,867千ユーロ	764百万円	5,789千ユーロ	781百万円
オルガノ(シンガポール) Pte.Ltd.			350千シンガ ポールドル	29
株島海PFI		2		1
PTラウタン・オルガノ・ ウォーター	650千米ドル	78		
従業員		31		28
計		876		841

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃諸掛	16,469百万円	16,158百万円
給料・賞与	9,724	10,577
研究開発費	6,276	6,977

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	46,938百万円	84,480百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	166	232
現金及び現金同等物	46,772	84,248

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,799	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 1株当たり配当額については、平成26年10月1日付の日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,543	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月21日を払込期日とする公募増資及び平成27年7月29日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,539百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が55,173百万円、資本剰余金が44,638百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	116,620	137,422	78,191	31,207	20,518	383,960	-	383,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,867	15,393	6,082	5,181	23,398	105,923	105,923	-
計	172,488	152,816	84,274	36,388	43,916	489,884	105,923	383,960
セグメント利益 又は損失()	4,344	472	13,328	73	1,443	18,569	-	18,569

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	100,088	140,985	89,216	35,612	19,515	385,417	-	385,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,270	13,991	6,801	4,387	24,422	97,873	97,873	-
計	148,358	154,977	96,017	40,000	43,937	483,291	97,873	385,417
セグメント利益	6,676	6,175	18,187	4	1,106	32,151	-	32,151

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能商品」セグメントにおいて、稼働率が著しく低下した一部生産設備等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,118百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円92銭	31円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,733	19,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,733	19,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,182	620,704
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円88銭	31円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,089	1,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第117期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,543百万円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。